



4月1日、であえーる岩見沢がグランドオープン。
KIDSはらっぱSORAでは、たくさんの子どもたちでにぎわいました。

いわみざわ 市議会だより

第91号

平成24年5月1日発行

もくじ

- 審議の結果
第1回臨時会・第1回定例会 2
- 代表質問 3～7
- 一般質問 8
- 予算審査特別委員会 9～10
- 議会の動き・編集後記 10

第1回 臨時会

＜2月20日開催＞

【専決処分した事件の承認】
◎市税条例の一部改正

法律の一部改正に伴い、東日本大震災の被災者に係る雑損控除の特例等の適用要件を改正。

◎一般会計補正予算（第4号）
集中的な豪雪に迅速かつ的確に対応するため、除排雪事業に6億円を追加

↓ 以上、承認

◎平成23年度補正予算

【一般会計（第5号）】
記録的な大雪に対応し、市民の安全を最優先とした対策のため、除排雪事業に3億円を追加。

↓ 以上、原案可決

【請願】

平成23年第4回定例会で総務常任委員会に付託され、閉会中継続審査となっていた次の請願は、不採択となりました。

◎自校方式で子どもたちに安全・安心の学校給食について

【陳情・要望書】

次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎泊原発1、2号機の再稼働について

↓ 不採択

議会を傍聴しませんか

平成24年第2回定例会は6月開会の予定です。市議会はどなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ、傍聴規則に従って入場願います。

（お問合せ先：23 - 4111 内線 462）



第1回 定例会

＜3月2日～22日開催＞

の策定に伴う介護保険料率の改定
◎市道路占用料条例
国道に係る道路占用料の改定
↓ 以上、原案可決

【条例の廃止】

◎岩見沢都市計画事業駅北土地区画整理事業施行条例
↓ 原案可決

【平成24年度各会計予算】

◎一般会計
歳入歳出それぞれ総額485億円。
◎特別会計国民健康保険費外全9特別会計
総額で211億8千万円。

◎病院・水道・下水道各事業会計
3会計総額で194億6千100万円。

↓ 以上、原案可決

【平成23年度補正予算】

◎一般会計（第6号）
小学校校舎等改築事業等に6億2千500万円
◎特別会計国民健康保険費（第2号）

◎特別会計と畜場費（第1号）

◎特別会計高等学校費（第2号）

◎特別会計介護保険費（第2号）

↓ 以上、原案可決

【契約の締結】

◎工事請負契約の締結（平成

23年度美鳩団地耐震補強その他改修工事）
↓ 原案可決

【その他】

◎市道路線の認定及び廃止について

◎和解及び損害賠償の額の決定について

学校給食による食中毒に係る被害を受けた児童・生徒等に対する和解及び損害賠償の額の確定

↓ 以上、原案可決

【人事案件】

◎監査委員の選任について
↓ 同意（安藤 富夫氏）

◎固定資産評価審査委員会の委員の選任（3件）
↓ 同意（平野 孝吉氏）

〃（金山 英昭氏）
〃（西屋 勝氏）

【決議】

◎閉会中の所管事務調査
↓ 原案可決

【陳情・要望書】
次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎障害者自立支援法の廃止を求め、国への意見書について

◎「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出について

◎北海道電力泊原発1、2号機の再稼働をしないように求める意見書の採択について

平成24年を環境元年と位置づけているが、目標とする基本的理念は。

Q

A

「岩見沢モデル」の構築を目指し、総合的な環境行政を基本理念としたい。

新政クラブ 伊澤 幸信 議員

問

①平成24年度を「環境元年」と位置づけたが、目標とする基本的理念は。②ごみ処理について、現処分場の現状と、新処分場の建設スケジュールは。また、中間処理施設の付加価値の考え方と、有料化、資源化、減量化の考えは。③各種公共施設に対して太陽光等再生可能エネルギー導入の考えは。

答

①ごみ処理は、総合的な環境行政「岩見沢モデル」で、循環型社会形成に向け、市民と行政の協働、環境教育、コストの最大限の圧縮、持続可能な住環境を進めることを基本に、後世に過大なツケを残さない、総合的な環境行政の構築を基本理念としている。②現処分場は、定期的に埋立可能量を把握し、埋め立てていたプラスチック製容器包装の分別収集で資源化を促進し、埋立量の削減に努めている。

新処分場の建設スケジュールは、用地は、民間地権者購入の約26万8千

平方メートルは所有権移転が完了し、国有地、道有地は新年度前半に取得予定で、実施設計を行い、秋から工事に着手したい。中間処理施設の付加価値として、新年度に着手する焼却施設は、国の「エネルギー回収推進施設」の交付条件がクリアできる見込みで、ごみ発電施設として、施設内で必要な電気の賄いが可能と考えられる。③ごみの有料化では、資源ごみは無料化するなどして、資源化の促進や減量化につながる循環型社会が構築され、紙類などの集団資源回収奨励金の創設や生ごみ処理機購入助成などの支援、学校の環境教育を進めるなどして、総合的な環境行政「岩見沢モデル」を市民とともに実現したい。

③今後も、施設の改築や新処分場に再生可能エネルギーの利用を検討し、住宅や事業所の設置にも引き続き補助金を交付して促進に努めたい。

Q

A

「あんしん住まいづくり」事業の中で雪対策にかかわって対応可能な工事は。

雪で壊れた住宅の修繕ばかりでなく、雪害を受けにくい住宅への改修にも利用できる。

問

①「あんしん住まいづくり」事業で、雪対策に対する工事の助成は。②ことしを踏まえて改善・構築すべき雪対策とは。③冬の市民生活に対応する道路整備の考え方。

答

①積雪や雪庇で軒先が折れたり、落雪で壁が傷んだ場合の修理工事費30万円以上が助成対象で、来シーズンに備えての雪庇対策工事など、屋根形状の変更や、屋根雪が隣接地や道路に落ちる雪どめフェンスの設置、屋根融雪も対象になる。また、65歳以上の高齢者や障がい者をもつ世帯には、ロードヒーティングなどの設備も助成対象にしている。

このように、雪害を受けにくい住宅の修繕・改修、屋根雪で危険な空き家住宅の解体など、雪対策に利用する制度である。②このたびの豪雪で、国や北海道、自衛隊との情報共有化、連携の強化に取り組み、市民、行政、除雪業者それぞれの責任と、相互の良好な関係が必要だ。道路除雪には、交通の安全確保が重要で、市民のニーズにいかにかたえるかが課題である。平成16年度導入の「地域自主排雪支援制度」は利用町会が増加し評価も高いことから、今後も利用拡大に努め、中心商店街では、昭和62年実施のモデル事業により、官民協働で商店街の雪対策に当たり、知恵を出し合い、次年度に備えた雪対策に取り組みたい。③道路環境維持のため、幹線道路の除雪は、歩道と車道の間の路側帯や施設帯に雪を積み上げ、運搬排雪



自衛隊の支援活動

で2車線の確保に努めている。冬期の除排雪が行いやすいよう、法令の定める範囲内で工作物などを少なくして設置場所を工夫している。一部の市民による道路への雪出しで、道路の幅員が狭く車の蛇行も生じ、市民堆積場に運搬願うか、市民のご協力で交通障害を減らすこともできると考えている。

市民クラブ 太田 博之 議員

Q 岩見沢市の防災計画の見直しをどう考えているか。

A 北海道防災会議の動向を注視しながら、地域防災計画を見直し、点検作業を進めたい。

進めていかなければならないと、改めて認識をした。市町村の防災計画は、基本的に、国の防災計画や

事の確認された。これは平時から災害を想定し、繰り返した防災教育、避難訓練を裏づけ、初動時に基本的事項をいかに確実にできるかで、施設の安全性の確保と、災害に強いまちづくりを市民と一緒に

市の小中学校全14校の児童生徒3千人の避難率が百分に近く、ほぼ全員の無事が確認された。これは

地域防災力の低下も懸念され、市は、地域の皆様が助け合い、速やかに安全な対応ができるよう、「災害時要援護者避難支援制度」の実施に向け準備を進め、地域の防災力の強化に努めたい。

人口減少社会の進展は、雪処理担い手不足や要援護世帯、空き家の増加など、

サービスを維持・拡大しつつ

この手法は、事務事業のトータルコストを明らかにして、費用対効果の検証や評価を通じて種々選択し、行政のマネジメントシステムを構築するもので、

職員の数管理や給与の適正化、民間活力の導入を進め、事業目的別予算編成の手法で、行財政改革の取り組みを進めてきた。



問

①危機管理意識の再認識と、防災計画見直しの考えは。②記録的な豪雪を教訓に、大雪対策マニュアル、

答

①東日本大震災被害は、予想をはるかに

見直す内容など注視しながら、地域防災計画の見直し、点検作業を進めたい。

問

行政改革で、市民や有識者の外部目線の

A

Q

外部目線を取り入れた行革における審議会、並びに自治体版の事業仕分けの市長の考えは。将来に渡り持続可能な真の行政システムの構築に努めたい。

答

これまで市は、他の自治体に先駆けて、

つ、財政の健全化に寄与してきたと思う。一方、地方分権、地域主権改革が進められる中、地方自治体には徹底した行財政改革を進め、地方みずからの創意工夫によって自主性を高める必要がある。そうした意味からも、今は、持続可能な真の行政サービスが提供できる行政システム構築に努めていきたい。

平成クラブ 谷口 洋一 議員

Q 新しいごみ処理計画は、どのような方式でいくのか。

A 循環型社会の形成を推進するため、建設コストの削減、管理運営経費の削減のため、広域による処理をする。

問

環境政策について、①環境教育推進の体制づくりと、市民ぐるみで取り組むシステムづくりについて。②新しいごみ処理計画に対し、どのような形がよいのか議論した経緯と、どのような事業方式でいくのか考え方について。

答

①環境教育とは、ふるさと岩見沢の豊かな自然や環境を通し、人間と環境とのかかわりについて理解を深め、環境を大切にすることをその保全に、主体的にかかわる態度を育成するものと考えている。

そのため総合的な環境行政「岩見沢モデル」の構築を目指し、循環型社会を学ぶ機会の提供と充実に努めたい。

今後、環境にやさしい社会づくり向け、市民だれもが参加、連携し自然の大切さを学び、環境問題に取り組む体制を、市民の皆様としっかりと議論しながら育て上げたい。

②新たなごみ処理については、昨年、市民の皆様にもご議論いただき、循環型社会の形成を推進するため、スケールメリットを生かした建設コストの削減、管理運営経費の削減や環境負荷に配慮するため、美唄市や月形町の広域による処理とし、平成27年4月には新たな処理施設が稼働するよう進めてきた。

事業方式については、用地確保や処理方法も含め民間にゆだねることは、多くの市民意見や関係機関、地権者との調整が必要であり、市が責任を持って意見調整した後に建設することが望ましいと判断し、公設で建設することとした。

管理運営方式については、15年間程度、運営管理を包括的に民間委託する方法で「長期包括的運営委託方式」の導入について検討を進めたい。

管理運営方式については、15年間程度、運営管理を包括的に民間委託する方法で「長期包括的運営委託方式」の導入について検討を進めたい。

Q

中心市街地活性化基本計画の今後の取り組みの方向性は。
中心市街地が持つ都市基盤や都市機能を生かした、「コンパクトでにぎわいのあるまちづくり」を推進したい。

問

経済政策について、①TPP問題に対抗する北海道農業、地域農業の基盤強化について、現状の認識と今後の展望は。

②中心市街地活性化の重要性、必要性を消費者とともに共通認識に立ち、その意識改革の高揚策から中心市街地活性化を進めてはどうか。③中心市街地活性化基本計画の進捗状況と今後の取り組む方向性は。

答

①TPP問題は、道内及び空知、岩見沢の農業のみならず、地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念され、決して容認できる現状ではなく、農業競争力強化に向け、本市農業も、水田農業の構造改革が不可欠と考えている。

今後の展望としては、農業経営の拡大と空知型輪

作体系の確立など、持続的な農業を展開していくことが重要と考え、生産者の意識改革を進めながら、行政と農業団体が連携して、選択と集中による農業強化に向けた施策に取り組む。

②平成21年3月に、中心市街地の核店舗である西友の撤退を受け、「中心市街地商業業務集積地区活性化ビジョン」を作成し、このビジョンをもとに、市民説明会を開催し、市民から「コンパクトでにぎわいのあるまちづくり」を今後

多くの意見や、中心市街地活性化協議会からの提言がなされるなど、今までの取り組みにより、中心市街地活性化の必要性が市民に浸透してきていると考えている。

オール岩見沢でそれぞれが支援、協力、連携等の

役割や責任を果たすことが重要であり、さらなる連携体制の強化を図り、中心市街地のにぎわいを創出し、集客を図る取り組みをより一層を進めたい。

③基本計画に掲載されている76事業の約9割を既に実施済み、または実施中で、その結果、空き店舗数の減少、居住者人口や歩行者通行量の増加など中心市街地の活性化が図られてきている。

「コンパクトでにぎわいのあるまちづくり」を今後より一層推進し、新たな基本計画を国から認定を受けるべく取り組みを進めたい。

オール岩見沢でそれぞれが支援、協力、連携等の

公明党 酒井 和子 議員

Q 女性の視点からの防災対策を。

A 今後の地域防災計画の見直しの中で検討していきたい。

また、女性の視点での避難所施設として、男女別のトイレのほか、更衣室や授乳室なども必要になるものと考えており、これらの機能確保については、現状の避難所となっている施設全体を再確認し、検証するとともに、避難所運営についても、今後の地域防災計画の見直しの中で検討していきたい。

②防災会議委員については、災害対策基本法や市の

問 女性の視点からの防災対策について、①女性用物資の不足と、女性のための避難所施設の整備や運営について。②防災会議への女性委員の登用・参画など防災対策や方針決定に女性の意見を取り入れることについて。

防災会議条例に基づき、北海道開発局や自衛隊、空知総合振興局、警察、郵便局など指定公共機関などで構成されており、それぞれの機関の代表の方々に委嘱していることもあり、当市の防災会議の委員は現在28名中1名が女性委員となっているが、積極的に女性の視点からのご意見をいただきたいと考えている。



防災会議

Q 医療費削減につながる対策として、高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種を。

A

高齢者への肺炎球菌ワクチンの公費助成は、専門家の決定を待つべきと考える。

問 ①高齢者への肺炎球菌ワクチン接種について。②公費負担を実施した場合にかかる負担は。

答 ①肺炎球菌ワクチンの接種については、心疾患、呼吸器疾患など基礎疾患のある方や、高齢者が肺炎球菌に感染した場合、症状の重篤化を防ぐ効果があるとされている。

②市が実施した場合の負担については、インフルエンザワクチンを接種している高齢者の方、約1万3千人と同数が接種すると仮定し、市立総合病院の料金、8千400円で積算すると、全額公費助成で約1億1千万円、半額助成で約

しかしながら、予防接種法で定期接種にはなっておらず、現在、厚生労働省の「厚生科学審議会予防接種部会」において、定期接種化の議論が行われていると聞いている。

予防接種部会の定期接種化の検討における中間整理として、予防接種は、避けることのできない一定の副反応のリスクを伴うという性質を有してい

5千500万円の負担となる。

市が実施する予防接種事業は、予防接種法の定期接種に位置付けられたワクチンについて、実施するのが原則と認識しており、高齢者への肺炎球菌ワクチンの公費助成は、専門家の決定を待つべきと考えている。



Q TPP参加を改めてやめさせるための取り組みの強化を。

A 北海道や関係農業団体と連携を図りながら国に対する取り組みを推進したい。

日本共産党議員団
上田 久司 議員

問

① TPP参加を撤回させ、北海道の農業と地域経済、消費者の安全を守るために、市としての取り組みを大きく広げる必要があると思うが、②雇用は、正社員、正規雇用が基本という取り組みを進めることが必要と思うが、市長の考えは。③「あんしん住まいづくり」助成事業として、住宅へのリフォームを展開させているが、さらなる充実に向けての取り組みは。④小さな業者に対する対応としての小規模工事登録制度への考えは。

答

① 我が国が TPP に参加した場合、地域の産業活動や市民生活の全般にわたって、さまざまな影響が懸念されることから、北海道全体として、しっかり取り組んでいく必要があるものと考え、北海道や北海道市長会、農業団体を初め関係業界・団体と連携し、同一歩調をとりながら、オール空知としても引き続き空知地方総合

開発期成会や空知農業・農村確立連絡会議などを通じ、独自に国に対する取り組みを推進したい。

② 雇用確保の観点から、市単独で取り組む施策は限られている中で、平成22年5月に、「就職サポートセンター・しごとひろば岩見沢」を開設し、求職者の支援を行っているところであり、正規雇用はもちろんのこと、さまざまな雇用形態の求人を開拓し、就職相談や情報提供などにより、多くの求職者のニーズにこたえている。

③ シーズンの豪雪により破損した住宅の修繕や解体も対象となるため、より多くの方々に利用していただけるものと考えている。

④ 現状において、弾力的に修繕等の発注を行うことが可能な状況にあることから、新たな登録制度までは必要ないと考える。

Q

放射線の副読本について、放射線の危険性をどう知らせていくのか。

学校生活における留意点も含めて、「放射線を正しく理解するために」という内容で詳しく書かれている。

問

① 思想調査や教育基本条例は、民主主義を脅かすもので、認められないと思うが、市長の考えは。② 憲法や「子どもの権利条約」での、「思想・良心の自由の権利等から見てどう考えるか。③ 子供・子育て新システムについて、公的保育の位置づけが弱まるのではないか。また、こうした制度を許さないための国への働きかけは。④ 放射線の副読本について

見守りたい。

② 国際化の進展に伴い、日本を愛する心を育てるとともに、児童が将来、国際社会において、尊敬され、信頼される日本人として成長していくためには、国旗及び国家に対して、一層の正しい認識を持たせ、それらを尊重する態度を育てることは重要であると考えている。

③ 新システムは、単なる待機児童対策だけではなく、すべての子供に良質な発達環境を整備することを目指し、推進体制や財源を一元化しようとしている。

④ 各学校が学習指導要領の主旨を踏まえ、副読本や副教材を活用し、原子力、エネルギー資源に関する正しい知識、理解が定着するように、支援したい。

答

① 大阪市のアンケート調査と教育基本条例については、あくまでも当事者間で論議すべきものであり、詳細な内容がわからない中で、話せる立場ではないので、全国的にも大きな影響を与えることも考えられることから、今後の動向に関心をもって

① 大阪市のアンケート調査と教育基本条例については、あくまでも当事者間で論議すべきものであり、詳細な内容がわからない中で、話せる立場ではないので、全国的にも大きな影響を与えることも考えられることから、今後の動向に関心をもって



放射線等に関する副読本

田中 和宏 議員

平成クラブ

Q

防災対策について、市役所庁内における課題はなかったか。

A

防災対策会議を設立し、情報交換をしながら、全庁体制の中で、しっかりと連携ができた。

問

市の防災対策について、①昨年1月に大雪に見舞われた際の教訓がどのように活かされたのか。②改めて、どのような課題、反省点を見出したか。

答

①迅速な独居高齢者等の要援護者支援が不可欠との考えから、直ちに、豪雪対策本部を立ち上げ、全庁体制のもと、要援護世帯の調査・支援を実施するとともに、児童生徒を落雪から守るための、通学路を重点とした危険箇所点検及び屋根からの落雪や、除雪中の事故を防止するための啓発活動を中心に、市民の安全の確保に努めた。

また、当市で実施している防災訓練は、主に、地震や洪水災害を想定し

た避難訓練や、初期消火訓練、応急手当訓練、炊き出し訓練を重点的に



行っており、このたびの豪雪では、その地域全体が避難する場面は少なかったものと考えているが、訓練で培われた地域の絆連帯感、地域除排雪活動などの支え合い、助け合いに、十分に生かされているものと考えている。

②豪雪対策は、新興住宅地の造成など、広域的な都市機能の拡散は、本格的な人口減少、超高齢化社会において、雪処理の担い手不足や要援護世帯

空き家の増加などの問題を顕著化させ、記録的な豪雪に際して、その対策の難しさを改めて実感した。昨年12月の大雪以降、市ホームページ、「エフエムはまなす」やIHK、市広報紙等、さらには消防車両を活用した街頭啓発など、市民への情報発信は、可能な限りの媒体を使って啓発に努めたが、3名の方が犠牲になり、まことに残念である。今後は、刻々と変化する豪雪被害状況等の情報提供など、対応していきたい。

市ホームページ、「エフエムはまなす」やIHK、市広報紙等、さらには消防車両を活用した街頭啓発など、市民への情報発信は、可能な限りの媒体を使って啓発に努めたが、3名の方が犠牲になり、まことに残念である。今後は、刻々と変化する豪雪被害状況等の情報提供など、対応していきたい。

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

Q

自衛隊派遣に対して、市民と豪雪対策本部の認識が一致していないのでは。

A

災害派遣三原則に照らし合わせ、派遣を決定するかどうかは、自衛隊法を所轄する自衛隊の判断であると理解してほしい。

問

豪雪被害対策について、①豪雪対策本部発足時点で、災害としての認識はあったのか。

庁体制のもと、雪害の対応に当たった。

また、本年1月16日には、積雪深で、観測史上最高を更新する大雪となり、都市機能が麻痺するような状況にあったことから、緊急事態と判断し、自衛隊による災害派遣の要請を知事に対して依頼した。

また、本年1月16日には、積雪深で、観測史上最高を更新する大雪となり、都市機能が麻痺するような状況にあったことから、緊急事態と判断し、自衛隊による災害派遣の要請を知事に対して依頼した。

また、本年1月16日には、積雪深で、観測史上最高を更新する大雪となり、都市機能が麻痺するような状況にあったことから、緊急事態と判断し、自衛隊による災害派遣の要請を知事に対して依頼した。

また、本年1月16日には、積雪深で、観測史上最高を更新する大雪となり、都市機能が麻痺するような状況にあったことから、緊急事態と判断し、自衛隊による災害派遣の要請を知事に対して依頼した。

答

①11月後半以降、断続的に降雪が続き、12月16日には、積雪量が95センチ、降雪累計は3メートル49センチに達し、JRやバスの運休など、市民生活に影響を及ぼし、安全な市民生活を確保するために、この豪雪を「災害」として認識し、直ちに災害対策基本法に基づく「豪雪対策本部」を立ち上げ、全

が可能となる場合とは、あくまで「救援」のため、つまり、「救助」のための派遣ができると規定されている。

また、融雪に伴う排水路対策は平年の量を大きく超える排水路内の雪処理となるため、所要の予算措置を講じて取り組んでいる。

③現時点での農業被害状況は、タマネギ、花卉の越冬用ビニールハウスが45棟、格納庫11棟、酪農堆肥舎6棟、水稲・育苗用のハウスが18棟、すべて雪の重みによる破損で



予算審査特別委員会

予算総額	891億4,100万円
一般会計	485億円
特別会計	211億8,000万円
企業会計	194億6,100万円

総括質疑

平成24年度予算案については、予算審査特別委員会において審査を行い、全会計予算案を可決しました。

【豪雪の雪害対策】

問 ①記録的な大雪の中、来シーズンに向け、自衛隊等の関係機関、町会との協力体制への取り組みをどう進めるか。②融雪期を迎え、空き家や倉庫の倒壊等があるが、住民が安心して暮らせるための今後の取り組み

は。③公共施設や公園内の遊具、街路樹の被害状況と今後の対応は。④農業用の格納庫の倒壊も起きているが、営農に支障の起らないよう、市としての対応は。

答 ①北海道、自衛隊、市の3者が、今回の豪雪を機に、より一層の情報共有、連携強化を図りたい。町会等の連携・強化に

関しては、夏の間を除排雪の座談会を開催し、地域の方々、除排雪業者、行政との3者で、今シーズンの課題を協議し、来シーズンに向けてという内容で懇談を重ねているが、今回のことを機に、さらに自主排雪のあり方等について、相談を重ねていきたい。

②空き家対策は、財産権のこともあり、非常に難しい問題である。現在、国において、防災対策の一環として、空き家等の家屋の雪おろしや、解体並びに撤去が円滑にできるよう、議員立法による法整備に向けた動きもあることから、今後とも、所有者等に対して適正な保全管理を求めていくか、必要によっては市としても応急的な対応を努めたい。

③学校施設では、落雪による窓

ガラス破損が南小学校のほか6校が、児童館及び生涯学習施設でも、同じ理由により、幌向児童館のほか5館、北村トレーニングセンターのほか5施設、また、雪の重みでペランダが破損した東町団地ほか8施設など、28の公共施設が被害を受けた。街路樹については、雪解けを待った上で、はっきりとした状況がつかめ次第報告したい。

④ハウス再構築のための資機材購入費及び酪農堆肥舎の解体・撤去費に対し、20パーセントを市独自に支援することを決定している。今後、ハウスの被害が大規模に発生すると予想されるが、これに関しては、国や北海道に要請を行っていくとともに、市の独自支援を検討していきたい。

【ごみ問題】

問 ①ごみの有料化の手順について。②新しいごみ処分場の建設スケジュールは。

答 ①有料化の検討する委員会を早急に、市民の代表から選んで会議をつくり、町内会の井戸端会議等々とも並行して、議論を進めたい。

②各施設の実施設設計を行い、その後、工事に着手をする。焼却

炉等の中間処理施設と浸出水処理施設については、年内、プラントの工場製作を行う予定である。最終処分場の造成工事については、敷地造成、道路の一部造成を行う予定となっており、平成25年、26年度で完成をさせるスケジュールとなっている。このことについては、しっかりと市民に周知をさせたい。

【就学援助】

問 就学援助の中で、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費も対象にすべきでは。

答 学校によって状況が違うため、一律の対応が難しいことや、就学援助を受けている中でも、学校ごと、個人ごとで差が生じることが不均衡となる可能性もあることから、その対応については慎重な判断が必要と

【東北地方大震災のがれき処理】

問 自分たちのごみだけで精いっぱいという話もありましたが、これだけの敷地があって、ただ受け入れられないでいいのか。市民も賛否両論あるが、あくまでもできない方向でいくのか、国・道からの要請で変わるのか。

答 この問題については、一市一市に、一自治体に対して聞くのではなく、国の責任においてしっかりと処理しなければいけないと基本的には思う。全国的な形の中でやるという話であるなら、協議をする場に参加してもかまわない。条件としては、がれきの安全性を、しっかりと国が基準を決めて、国民の皆さんに知らせること。さらに、がれきの処理にかかる費用についても、国が全面的に費用に対して講じることが必要である。

【中国・瀋陽市の農業博覧会】

問 ①費用対効果の面から、メリットは。②この事業をいつまで継続するのか。

答 ①岩見沢の知名度を上げる。実際に試食をもらい、大変いい評価をもらい、瀋陽市との経済交流に向けての機運が高まっている。

②いろんなビジネス機運も高まっているので、このコメの輸出が可能か、採算が合うか、しっかりと検証して、可能かどうかというところのしっかりと、たとえどこまで、続けて行くべきと考えている。

〔有害鳥獣対策〕

問 ①国の補助制度あるいは交付税措置の具体的な内容は、
②有害鳥獣対策協議会に被害地域の代表の参加を。

答 ①特別交付税の5割措置に該当する事業は、猟友会への駆除報償費、わな等の消耗品代捕獲した小動物の棄殺手数料など。鳥獣被害防止措置法に関しては、侵入防止策の設置など、ハード対策及びソフト対策として、いわゆる資格取得の講習会等々に使っている。

②協議会としては、地元の意見を聞いた中で、駆除等々については、お互い協力してやっている。これからもこの組織を中心に、岩見沢市全体の有害鳥獣対策について、頑張ってもらいたい。

〔生活保護〕

問 ①20年前とどう変わってきたのか、最近の動向については、
②市の財政あるいは福祉施策に対する影響への認識は、
③就職がなかなか発掘できない中、岩見沢市の取り組み、対策は。

答 ①平成17年当時は約18億円、現在は約38億円と倍増している。また、いわゆる非保護世帯の中でも、高齢者の世帯が315

世帯から690世帯に倍増となっているが、母子世帯のほうは154世帯が161世帯と、それほど差はない。さらに、傷病・障がい世帯は、266世帯から704世帯と3倍近くになっている。

②保護費の増加に伴う、義務的な経費の比率の増加が、他の福祉施策に影響が出ているだけではなく、市全体の予算に大きく影響が出てくる。

③就労支援プログラムを活用した支援、ハローワークの就労支援事業など、また、ICTを活用した在宅就労支援、介護ヘルパーなどを養成する公的職業訓練や、訓練中の生活を支援する訓練基金の利用など、連携・強化に努めたい。

〔管工事業協同組合〕

問 ①修繕工事について、事業費の1割を上乗せしている現状は、
②検査満了メーターの交換業務について、市が直接発注しているときより、金額がはね上がっているが。

答 ①管工事業協同組合の修繕工事費の上乗せについて、水道管の漏水などの事故は、昼夜を問わず発生することから、緊急に対応しなければならない。管組には、組合員以外の水道工

事業者にも協力をもらい、漏水工事などが起きたときのため夜間・休日の当番体制を整えており、そういう修繕のための経費ということ、不適切な上乗せではない。

②平成20年9月に、岩見沢市の管工事業協同組合が、国で認められている「官公需適格組合」の証明を受けたことから、適正な履行の確保が図られる目途が立ったことから、事務の効率化を図るため、平成21年度から随意契約による一括発注をした。

金額は、その年その年で違うので、このことについては、しっかりと精査したい。

〔図書館の電子書籍〕

問 IT技術のいろんな進歩により、電子書籍が注目を浴びているが、岩見沢市立図書館としての電子書籍の現状は、
答 これからは、この紙媒体でなくて電子媒体になっていくだろうということ、今後、例えば札幌市で今、検証、試行等をやっているので、それらを参考にしながら、取り入れていく方向で、一生懸命検証していき

議会の動き

1月

- 11日▼民生常任委員会
- 16日▼議会広報委員会
- 25日▼総務常任委員会
- 31日▼経済常任委員会

2月

- 7日▼建設常任委員会
- 20日▼議会運営委員会
- ▼第1回臨時会
- ▼総務・建設常任委員会

- 28日▼議会運営委員会

3月

- 2日▼第1回定例会開会
- 7日▼総務・民生・経済・建設常任委員会
- 8日▼議会運営委員会
- ▼本会議（代表質問）
- 9日▼本会議（代表質問）
- 12日▼本会議（代表・一般質問）
- 13日▼予算審査特別委員会
- ▼（総括質疑）
- 14・16日▼予算審査特別委員会
- ▼（第1・第2分科会）
- 19日▼予算審査特別委員会
- ▼（討論・採決）
- 22日▼議会運営委員会
- ▼第1回定例会閉会
- ▼議会広報委員会
- ▼経済常任委員会

編集後記

近年、世界中で大災害が発生し自然の猛威をまざまざと見せつけられました。

昨年、東日本大震災に続き、当市においても降雪量が10メートル6センチを観測し、記録的な豪雪にみまわれました。被害を受けた方々に、心よりお見舞い申し上げます。

また多くの市民や団体、企業などのボランティアによる除雪の輪が大きく広がり、生きていく事が人々の支え合いと分かち合いで成り立っている事を改めて痛感する機会となりました。

これからも災害のない平穏な一日一日であることを祈ると共に大震災の窮状を決して風化させてはならないと思います。

（斉須記）

岩見沢市議会広報委員会

- 委員長 伊澤 幸信
- 委員長 田中 和宏
- 委員長 大坂 龍起
- 委員 齊須 正友
- 委員 山田 靖廣